

平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月21日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所（市場第一部）

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

（URL <http://www.tateho.co.jp/>）

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岡田 一

TEL (0791) 42 - 5041

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

親会社名 エア・ウォーター株式会社（コード番号：4088）

親会社における当社の株式保有比率 45.1%

米国会計基準採用の有無 なし

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（1）連結経営成績（金額：百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	5,689	0.3	794	35.0	699	58.9
13年3月期	5,704	6.7	588	5.5	440	10.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	797	34.7	26 58	-	41.7	7.7	12.3
13年3月期	591	21.9	19 74	-	51.0	5.3	7.7

- （注）1. 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 1百万円
2. 期中平均株式数（連結） 14年3月期 29,988,890株 13年3月期 29,981,875株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,604	2,447	25.5	81 65
13年3月期	8,479	1,372	16.2	45 77

（注）期末発行済株式数（連結） 14年3月期 29,970,967株 13年3月期 29,991,574株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,065	737	208	2,035
13年3月期	881	49	526	1,876

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,700	200	80
通期	5,700	500	220

（参考）1株当たり予想当期純利益（連結） 7円33銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページに記載しております。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社 5 社及び共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）1 社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業の内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 事業は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

マグネシア事業

- 電融マグネシア : 連結子会社であるタテホデンユ-株が製造し、当社が販売しております。
- 電融マグネシア単結晶 : その他にイスラエル国 DEAD SEA PERICLASE LTD.（デッドシーペリクレーズ社）との共同事業体（ゼネラルパートナーシップ）: TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO.（タテホデッドシーフューズドマグネシア社）が、イスラエル国において窯業用電融マグネシアの製造・販売を行っております。
- 酸化マグネシウム : 連結子会社であるタテホマグ株が製造し、当社が販売しております。
- 水酸化マグネシウム

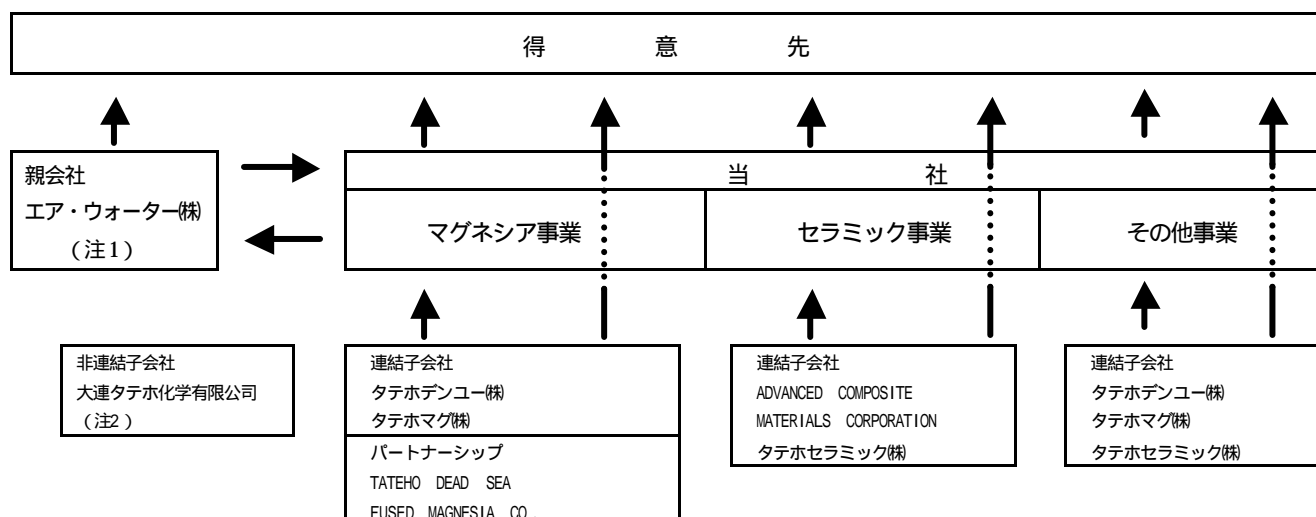
セラミック事業

- ウイスカ同加工品 : 当社が窒化ケイ素ウイスカ、炭化ケイ素ウイスカを販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化ケイ素ウイスカ及び同加工品の製造販売を行っております。
- セラミック碍子セッター、坩堝他 : 連結子会社であるタテホセラミック株が製造し、当社が販売しております。

その他事業

- 工業薬品等の商品 : 商品については、当社及び連結子会社であるタテホセラミック株が直接仕入・販売するほか、一部の商品については、親会社であるエア・ウォーター株より仕入を行っております。
- 電融ジルコニアカルシウム系化合物他 : 連結子会社であるタテホデンユ-株及びタテホマグ株が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 親会社であるエア・ウォーター株は、当社、当社子会社の商品等の購入先であり、当社製品・商品の販売先であります。
 2. 非連結子会社である大連タテホ化学有限公司は平成 13 年 7 月に設立され、現在操業準備中であります。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「市場ニーズに対応することにより、利益を確保し、企業を永続させ、利益は株主と従業員に還元し、企業としての責務を果たす」と定めております。経営理念を遂行するにあたり、当社グループは環境問題の重要性を認識し、環境に調和した原料及びエネルギーを利用して環境保全を推進し、より豊かな地球環境の創造に積極的に参加し、また工場内における安全を最優先した職場環境づくりに取り組んでおります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社グループは、生産性や収益性の向上等による利益体質の強化を図りながら、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。しかし、当社の株主配当金につきましては、内部留保が殆どありませんので遺憾ながら無配とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはマグネシア分野における世界のリーディングカンパニーとしての地位を維持し、更に発展させることを目指しております。その為には技術陣を充実させ、かつ、市場ニーズを的確に把握しながら当社グループの有する独自の結晶育成技術を応用・発展させる技術指向の企業であり続けます。また、マグネシア市場・用途の拡大のために、積極的な品質の向上、原価の削減を行ってまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループでは、当社は販売・研究開発及び政策決定機能、各子会社は生産機能と位置づけておりますが、グループ各社が有機的に結合することでグループとして最大の効果を発揮する体制といたしております。

また、各事業が着実に収益を増加させていくため、責任と権限が明確化され迅速な意思決定が可能となる経営組織を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

電融品事業は、プラズマ ディスプレー パネル (PDP) 用途や移動体通信基地局周波数フィルター用途で需要が喚起されている電融マグネシア単結晶と全世界を対象とした電熱用マグネシアの二品種をコア事業として発展させてまいります。特に、電熱用マグネシアにつきましては、平成13年7月に当社70%出資にて大連タテホ化学有限公司を設立しましたが、早期事業化に向けて注力してまいります。化成品事業は、主力の電磁鋼板用酸化マグネシウムの品質改善、シェア - の維持・拡大を行うと同時に、カルシウム系化合物等の需要の拡大に努めてまいります。セラミック事業は、用途拡大、新製品開発並びに原価削減を目標といたしております。また、新規事業である半導体封止材用難燃剤エコーマグ®事業の立上げに注力してまいります。

更に、環境変化に迅速に対応できる組織・管理体制を構築してタイムリーな意思決定を行うために、引続き情報インフラの整備を行ってまいります。

上記の課題に対処することにより収益力の強化・安定を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の諸施策実施により財務体質の改善に努め、早期復配を目指して今後も努力していく所存であります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社エア・ウォーター株式会社の重要な連結子会社の一つであります。親会社は、当社の発行済株式数の45.1%を保有する安定株主であります。事業展開の面では、エア・ウォーター株式会社グループ内においてマグネシアを中心とする化成品分野を担当し、エア・ウォーター株式会社グループの推進する環境事業等に積極的に取り組み、エア・ウォーター株式会社の唱える「連合・連体経営」の一翼を担ってまいります。

親会社との人的な関係につきましては、当社の取締役7名のうち5名が親会社出身であり、監査役3名のうち2名が非常勤監査役として経営に携わっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におきまして、わが国経済は民間設備投資や個人消費の低迷が続き、依然として景気回復への足取りは重く、世界経済も全体として景気の減速感が否めない状況となりました。このような状況下、当社グループを取り巻く経営環境といたしましては従来にも増して厳しいものがありました。

当連結会計年度におきまして、当社グループは経営基盤の見直しを行い、高付加価値製品の拡販推進、効率的生産体制への移行、コストダウンの推進等に注力いたしました。この結果、売上高は前連結会計年度比14百万円減の56億8千9百万円を、営業利益は同35%増の7億9千4百万円を、経常利益は同58%増の6億9千9百万円を、当期純利益は同34%増の7億9千7百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次の通りであります。

マグネシア事業

プラズマ ディスプレー パネル (PDP) 用並びに移動体通信基地局用周波数フィルター用電融マグネシア単結晶の販売が順調に拡大し、電磁鋼板用酸化マグネシウムの販売も前連結会計年度比伸びましたが、電熱用マグネシア及び窯業用マグネシアの販売が前連結会計年度を下回ったことが響き、マグネシア事業の売上高は前連結会計年度比7百万円減の38億4千3百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比2千9百万円(7%)増の4億9百万円を計上いたしました。

セラミック事業

国内はIT不況の影響を受け電子部品関連製品ほか主要製品の販売が低迷いたしました。米国子会社が切削工具用炭化ケイ素ウイスカ及び同加工品の販売実績を大きく伸ばしたこと等により、セラミック事業の売上高は前連結会計年度比10%増の13億1千5百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比1億8千6百万円(145%)増の3億1千4百万円を計上いたしました。

その他事業

採算重視に徹し取扱商品の見直しを行ったことや国内不況の影響もあり、工業薬品、住宅関連副資材等の商品部門の販売が減少したため、その他事業の売上高は前連結会計年度比21%減の5億5千1百万円を計上いたしました。当事業の営業利益は、前連結会計年度比2千1百万円(43%)減の2千7百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

日本の売上高は前連結会計年度比5%減の47億7千9百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比3千9百万円(8%)減の4億1千4百万円を計上いたしました。

アメリカ

アメリカの売上高は前連結会計年度比50%増の10億9千5百万円を計上し、営業利益は前連結会計年度比2億3千3百万円(207%)増の3億4千6百万円を計上いたしました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行きは未だ予断を許さない状況であり、またアメリカ経済についても先行き不透明感がただよっております。当社グループは電融マグネシア単結晶や電磁鋼板用酸化マグネシウム等の積極的な営業活動を行い、更に、中国での電熱用マグネシアの事業化、新規事業の早期立上げに注力し、新製品・新用途の開発、コストダウンを推進し、安定収益体質の確立、財務体質の向上に努める所存でございます。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高57億円、営業利益7億円、経常利益5億円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、当連結会計年度は20億3千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は10億6千5百万円（前連結会計年度8億8千1百万円）となりました。これは主に共同事業出資金の評価損計上にもかかわらず、税金等調整前当期純利益2億1千6百万円を計上できたこと、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は7億3千7百万円（前連結会計年度4千9百万円）となりました。これは主に関係会社への出資（3億1千5百万円）、関係会社等への貸付（3億5千5百万円）等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は2億8百万円（前連結会計年度5億2千6百万円）となりました。これは主に借入金の約定弁済等によるものであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	4,784,822	49.8	4,504,104	53.1	280,717
現金及び預金	2,035,935		1,876,691		
受取手形及び売掛金	1,452,887		1,534,426		
たな卸資産	880,404		972,028		
繰延税金資産	50,399		26,787		
その他	369,197		97,784		
貸倒引当金	4,001		3,612		
固定資産	4,819,599	50.2	3,975,601	46.9	843,998
(有形固定資産)	2,571,384	26.8	2,229,791	26.3	341,593
建物及び構築物	848,708		852,156		
機械装置及び運搬具	645,108		662,012		
土地	1,015,345		641,553		
その他	62,221		74,069		
(無形固定資産)	244,975	2.5	297,510	3.5	52,535
特許権	240,986		293,316		
その他	3,988		4,194		
(投資その他の資産)	2,003,239	20.9	1,448,299	17.1	554,939
共同事業出資金	251,530		875,220		
繰延税金資産	1,006,295		357,275		
その他	745,413		215,803		
資産合計	9,604,422	100.0	8,479,706	100.0	1,124,716

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	6,873,684	71.6	1,621,832	19.1	5,251,851
支払手形及び買掛金	776,074		925,525		
一年以内返済予定の					
長期借入金	5,413,750		239,750		
未払費用	243,767		234,612		
繰延税金負債	337		246		
賞与引当金	70,300		78,804		
その他	369,455		142,894		
固定負債	283,517	2.9	5,485,235	64.7	5,201,717
長期借入金	-		5,378,000		
退職給付引当金	14,619		8,556		
役員退職給与引当金	110,080		98,678		
再評価に係る繰延税金負債	158,816		-		
負債合計	7,157,202	74.5	7,107,068	83.8	50,134
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	23.5	2,255,642	26.6	-
再評価差額金	219,318	2.3	-	-	219,318
連結剰余金	88,397	0.9	-	-	88,397
欠損金	-	-	708,852	8.3	708,852
その他有価証券評価差額金	674	0.0	-	-	674
為替換算調整勘定	105,429	1.1	168,553	2.0	63,124
自己株式	10,033	0.1	5,598	0.1	4,435
資本合計	2,447,220	25.5	1,372,638	16.2	1,074,582
負債及び資本合計	9,604,422	100.0	8,479,706	100.0	1,124,716

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		5,689,625	100.0	5,704,338	100.0	14,713
売 上 原 価		3,477,624	61.1	3,727,955	65.4	250,331
売 上 総 利 益		2,212,001	38.9	1,976,383	34.6	235,617
販売費及び一般管理費		1,417,189	24.9	1,387,562	24.3	29,626
営 業 利 益		794,811	14.0	588,820	10.3	205,991
営 業 外 収 益		144,447	2.5	141,786	2.5	2,660
受 取 利 息		23,586		45,168		
為 替 差 益		33,001		14,613		
そ の 他		87,859		82,005		
営 業 外 費 用		239,598	4.2	290,371	5.1	50,773
支 払 利 息		96,054		110,694		
持分法による投資損失		-		1,607		
そ の 他		143,543		178,069		
経 常 利 益		699,661	12.3	440,235	7.7	259,425
特 別 利 益		-	-	5,815	0.1	5,815
貸倒引当金戻入益		-		5,815		
特 別 損 失		483,149	8.5	14,013	0.2	469,135
共同事業出資金評価損		483,149		-		
会計基準変更時差異に伴う 退職給付引当金繰入額		-		8,376		
ゴルフ会員権評価損		-		5,637		
税金等調整前当期純利益		216,511	3.8	432,037	7.6	215,526
法人税、住民税及び事業税		53,701		11,479		
法人税等調整額		634,439		171,640		
少数株主利益		-		356		
当 期 純 利 益		797,249	14.0	591,842	10.4	205,407
欠損金期首残高		708,852		1,300,694		
連結剰余金期末残高		88,397		-		
欠損金期末残高		-		708,852		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		216,511	432,037
減価償却費		342,893	395,392
有形固定資産除却損		9,222	17,735
貸倒引当金の増減額		147	5,603
賞与引当金の増減額		8,504	9,868
役員退職給与引当金の増減額		11,402	23,600
退職給付引当金の増加額		6,063	8,556
持分法による投資損失		-	1,607
共同事業出資金評価損		483,149	-
ゴルフ会員権評価損		-	5,637
受取利息及び受取配当金		23,586	45,519
支払利息		96,054	110,694
売上債権の増減額		91,819	196,944
たな卸資産の増減額		115,019	82,657
仕入債務の増減額		150,934	267,297
その他資産の増加額		202,126	26,456
その他負債の増加額		222,139	60,198
未払消費税等の増減額		9,332	4,491
小 計		1,199,939	932,734
利息及び配当金の受取額		23,199	45,407
利息の支払額		95,590	90,542
法人税等の支払額		61,842	6,440
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,065,706	881,158
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		184,043	331,152
有形固定資産の売却による収入		4,342	-
投資有価証券の取得による支出		-	10
投資有価証券の売却による収入		-	402,056
連結子会社の株式取得による支出		-	6,900
関係会社出資金の出資による支出		315,478	-
貸付金の貸付による支出		355,453	-
保証金の支払		1,170	1,108
その他の投資等による支払		8,959	65,254
その他の投資等による収入		123,243	51,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		737,518	49,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	10,000
長期借入金の返済による支出		204,000	518,250
自己株式の取得による支出		11,673	12,792
自己株式の売却による収入		7,237	14,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,435	526,997
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,492	102,471
現金及び現金同等物の増加額		159,244	505,639
現金及び現金同等物の期首残高		1,876,691	1,371,051
現金及び現金同等物の期末残高		2,035,935	1,876,691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 4社

連結子会社名は、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、タテホデンユ-株、タテホマグ株及びタテホセラミック株であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東京セラミック株は、平成13年10月1日にタテホセラミック株と合併し、タテホセラミック株（資本金 42,000千円）が存続会社となっております。

ロ. 非連結子会社の名称 大連タテホ化学有限公司

ハ. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、平成13年7月に設立し、現在操業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（大連タテホ化学有限公司）は、連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

当社と国内連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、海外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社と国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職給与引当金：役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

二 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ホ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シーフューズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業（持分比率50%）を行っております。

この共同事業に対する出資額は連結貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業体に係る損益は同事業体の定める期間（自1月1日至12月31日）の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日（12月31日）を含む当社の連結会計年度の連結損益計算書の売上原価内で処理しております。また、同事業体において、製造設備の再評価に関する損失のうち、当社が負担する損失相当額は特別損失（共同事業出資金評価損）として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 674千円、繰延税金資産 378千円が計上されております。

注 記 事 項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,678,083千円	5,465,228千円
2. 担保に供している資産		
担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	2,553千円
(注) 上記の他、連結財務諸表上消去されております連結子会社株式 1,913,370千円を担保(予約)に供しております。		
工場財団根抵当に供している資産		
建物及び構築物	832,774千円	836,059千円
機械装置	548,617千円	545,907千円
土地	1,015,345千円	641,553千円
有形固定資産「その他」	53,993千円	46,495千円
合計	2,450,730千円	2,070,015千円
上記に対応する債務		
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	3,784,750千円	3,927,750千円
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	637,210千円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,015,345千円	
4. 受取手形割引高	50,000千円	50,000千円
受取手形裏書譲渡高	24,698千円	36,943千円
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	102,658千円	100,782千円
支払手形	55,631千円	51,274千円
設備関係支払手形	109,822千円	2,411千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,832,535	1,313,350	543,739	5,689,625	-	5,689,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,375	1,841	7,340	20,556	(20,556)	-
計	3,843,910	1,315,191	551,080	5,710,181	(20,556)	5,689,625
営 業 費 用	3,434,426	1,000,489	523,962	4,958,878	(64,065)	4,894,813
営 業 利 益	409,483	314,701	27,117	751,303	43,508	794,811
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,907,774	2,341,435	239,888	7,489,098	2,115,323	9,604,422
減 価 償 却 費	191,828	103,253	3,505	298,586	6,682	305,268
資 本 的 支 出	198,726	42,601	-	241,328	-	241,328

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

	マグネシア事業	セラミック事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,829,028	1,183,921	691,388	5,704,338	-	5,704,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,963	2,152	9,547	33,663	(33,663)	-
計	3,850,992	1,186,073	700,936	5,738,002	(33,663)	5,704,338
営 業 費 用	3,470,867	1,057,907	652,611	5,181,386	(65,867)	5,115,518
営 業 利 益	380,125	128,166	48,325	556,616	32,204	588,820
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,071,529	2,267,081	253,903	6,592,515	1,887,190	8,479,706
減 価 償 却 費	191,173	153,858	3,148	348,180	7,170	355,350
資 本 的 支 出	259,044	44,392	-	303,436	-	303,436

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

マグネシア事業：電融マグネシア、電融マグネシア単結晶、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、

セラミック事業：炭化ケイ素ウイスカ・同加工品、セラミック碍子、セッター、坩堝 他

その他事業：商社活動による工業薬品等の商品売買、電融ジルコニア、カルシウム系化合物 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの

(当連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、2,115,323千円であります。

(前連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,887,190千円であります。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「マグネシア事業」について退職給付費用が1,461千円増加し、営業利益は1,444千円少なく計上されており、「セラミック事業」について退職給付費用が1,281千円減少し、営業利益は768千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,617,595	1,072,029	5,689,625	-	5,689,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,215	23,082	185,297	(185,297)	-
計	4,779,810	1,095,111	5,874,922	(185,297)	5,689,625
営業費用	4,365,581	749,101	5,114,682	(219,869)	4,894,813
営業利益	414,229	346,010	760,239	34,572	794,811
資 産	5,454,144	2,034,954	7,489,098	2,115,323	9,604,422

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア メ リ カ	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,984,762	719,575	5,704,338	-	5,704,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,846	7,247	87,093	(87,093)	-
計	5,064,609	726,823	5,791,432	(87,093)	5,704,338
営業費用	4,611,140	614,301	5,225,441	(109,923)	5,115,518
営業利益	453,468	112,522	565,991	22,829	588,820
資 産	4,708,839	1,883,675	6,592,515	1,887,190	8,479,706

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの

(当連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、2,115,323千円であります。

(前連結会計年度)

親会社での現金・預金及び管理部門に係る資産等であり、1,887,190千円であります。

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「日本」について退職給付費用が180千円増加し、営業利益は675千円少なく計上されております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	1,565,518	708,905	265,506	2,539,929
連結売上高				5,689,625
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	12.4	4.7	44.6

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア	計
海外売上高	1,199,115	530,816	316,665	2,046,597
連結売上高				5,704,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	9.3	5.5	35.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....ドイツ・スウェーデン

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) アジア.....大韓民国・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	855,431千円	850,837千円
減価償却累計額相当額	195,442千円	135,682千円
期末残高相当額	659,988千円	715,155千円
有形固定資産「その他」		
取得価額相当額	78,142千円	87,193千円
減価償却累計額相当額	44,077千円	37,606千円
期末残高相当額	34,064千円	49,586千円
合 計 (+)		
取得価額相当額	933,574千円	938,031千円
減価償却累計額相当額	239,520千円	173,288千円
期末残高相当額	694,053千円	764,742千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	87,789千円	96,765千円
<u>1 年 超</u>	<u>632,625千円</u>	<u>680,462千円</u>
合 計	720,414千円	777,227千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	116,161千円	117,378千円
減価償却費相当額	95,555千円	105,520千円
支払利息相当額	29,554千円	19,688千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 称 の 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親 会 社	エア・ウォーター(株)	札幌市 中央区	15,512,953	産業用ガス等 の製造販売	直接 45.1%	兼任 5名 転籍 2名	固定資産の購 入	固定資産の購入	181,080	未払金	134,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の購入については、双方協議のうえ決定しております。

取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 称 の 社 名	住 所	出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
共同事業 体 (パートナ ーシップ)	TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO.	イスラエ ル国	Us\$ 3,775千	窯業用電融マグネシ アの製造販売	直接 50%	兼任 2名	製品の仕入	製品の仕入	258,676	買掛金	122,949

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、市場価格等を参考にして、一般取引条件と類似の条件によっております。

3. 兄 弟 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 称 の 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の 子会社	(株)エア・ウォ ーター企業	札幌市 中央区	332,500	リース業及び貸金業	なし	兼任 1名	資金の借入	借入金の返済 支払利息	61,000 26,674	一年内返済予 定の長期借入 金	1,629,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成 15 年 3 月を最終返済期日とし、平成 12 年 6 月から 3ヶ月毎の分割返済になっております。なお、担保は提供しておりません。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	エア・ウォーター(株)	札幌市中央区	15,512,953	産業用ガス等の製造販売	直接 45.1%	兼任 5名 転籍 2名	固定資産の購入	固定資産の購入 投資有価証券の売却	162,371 400,000	未払金 -	41,947 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

定資産の購入及び投資有価証券の売却については、双方協議のうえ決定しております。
取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
共同事業体 (パートナーシップ)	TATEHO DEAD SEA FUSED MAGNESIA CO.	イスラエル国	Us\$ 13,921千	窯業用電融マグネシアの製造販売	直接 50%	兼任 2名	製品の仕入	製品の仕入	387,024	買掛金	242,293

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、市場価格等を参考にして、一般取引条件と類似の条件によっております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	株エア・ウォーター企業	札幌市中央区	332,500	リース業及び貸金業	なし	兼任 1名	資金の借入	借入金の返済 支払利息	411,000 36,928	長期借入金	1,690,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成 15 年 3 月を最終返済期日とし、平成 12 年 6 月から 3 ヶ月毎の分割返済になっております。なお、担保は提供しておりません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
たな卸資産評価減	19,390千円
役員退職給与引当金	44,424千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,603千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,370千円
固定資産減価償却超過額	14,673千円
未実現利益の控除	14,117千円
共同事業出資金評価損	202,922千円
繰越欠損金	1,545,266千円
繰越外国税額	50,867千円
その他	<u>28,859千円</u>
繰延税金資産小計	1,931,495千円
評価性引当額	<u>832,913千円</u>
繰延税金資産合計	1,098,582千円
繰延税金負債	
海外子会社減価償却費	<u>41,887千円</u>
繰延税金負債小計	41,887千円
繰延税金資産の純額	<u><u>1,056,694千円</u></u>
繰延税金負債	
債権債務相殺による貸倒引当金の取消し	<u>337千円</u>
繰延税金負債合計	<u><u>337千円</u></u>

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産	繰延税金資産	50,399千円
固定資産	繰延税金資産	1,006,295千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	(単位：%)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
住民税均等割額	0.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
繰越欠損金充当による税額の減少	42.5	
繰延税金資産計上による税額調整	270.5	
その他	<u>0.2</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>268.2</u></u>	

有 価 証 券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,713	1,660	1,053
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,713	1,660	1,053

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,553

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,553

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の一部に対し為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては、為替予約取引の残高がないため該当事項はありません。

また、連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

海外連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	170,176 千円	150,321 千円
年金資産	155,556 千円	141,765 千円
退職給付引当金	14,619 千円	8,556 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用等 (注)	30,623 千円	22,864 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円	8,376 千円
退職給付費用	30,623 千円	31,240 千円

(注)海外連結子会社の確定拠出型年金の掛金が当連結会計年度 4,359 千円、前連結会計年度 3,649 千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異の処理年数 1年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	3,450,321	4.8
セラミック事業	1,138,817	30.8
その他事業	101,078	51.8
合計	4,690,218	7.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	192,782	47.0
セラミック事業	7,985	80.2
その他事業	392,357	11.6
合計	593,125	30.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループの主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	対前年同期比(%)
マグネシア事業	3,832,535	0.1
セラミック事業	1,313,350	10.9
その他事業	543,739	21.4
合計	5,689,625	0.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月21日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(市場第一部)

コード番号 4104

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tateho.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (0791) 42 - 5041

氏名 岡田 一

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,787	3.7	415	19.1	878	52.1
13年3月期	4,972	7.7	349	36.6	577	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	822	43.1	27 42	-	41.7	10.2	18.3
13年3月期	574	65.7	19 14	-	49.2	7.2	11.6

(注) 1 期中平均株式数 14年3月期 29,988,890株 13年3月期 30,017,845株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
13年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	9,160	2,486	27.1	82 96
13年3月期	8,085	1,455	18.0	48 48

(注) 1 期末発行済株式数 14年3月期 29,970,967株 13年3月期 30,017,845株

2 期末自己株式数 14年3月期 46,878株 13年3月期 26,271株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,350	180	110	0 0	-	-
通 期	4,800	500	300	-	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円99銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	3,046,972	33.3	2,741,062	33.9	305,910
現金及び預金	1,289,362		1,126,885		
受取手形	514,651		638,258		
売掛金	802,276		762,294		
自己株式	-		5,598		
商品	957		1,630		
製品	72,084		94,075		
前払費用	39,941		35,849		
繰延税金資産	14,228		-		
短期貸付金	24,900		18,100		
未収入金	253,567		36,552		
その他の流動資産	35,586		22,270		
貸倒引当金	584		452		
固定資産	6,113,917	66.7	5,343,950	66.1	769,967
(有形固定資産)	2,470,096	27.0	2,105,948	26.0	364,148
建物	692,824		685,231		
構築物	145,643		157,148		
機械装置	548,617		545,907		
車両運搬具	5,941		5,154		
工具器具備品	53,993		46,495		
土地	1,015,345		641,553		
建設仮勘定	7,730		24,458		
(無形固定資産)	24,020	0.2	23,355	0.3	665
特許権	20,359		19,693		
電話加入権	3,661		3,661		
(投資その他の資産)	3,619,800	39.5	3,214,646	39.8	405,153
投資有価証券	4,050		4,951		
関係会社株式	2,147,670		2,147,670		
関係会社出資金	315,478		-		
共同事業出資金	249,076		805,873		
関係会社長期貸付金	352,953		51,700		
繰延税金資産	469,083		-		
その他	81,488		204,451		
資産合計	9,160,890	100.0	8,085,012	100.0	1,075,877

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成 14 年 3 月 31 日現在	期 現在	平成 13 年 3 月 31 日現在	期 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	6,414,921	70.0	1,160,908	14.4	5,254,013
支払手形	66,107		75,013		
買掛金	491,581		647,235		
一年以内返済予定の					
長期借入金	5,413,750		239,750		
未払金	143,708		49,082		
未払費用	76,853		62,282		
未払法人税等	5,080		4,540		
未払消費税等	-		9,856		
賞与引当金	21,000		20,500		
設備関係支払手形	188,546		39,087		
その他の流動負債	8,293		13,560		
固定負債	259,654	2.9	5,468,730	67.6	5,209,075
長期借入金	-		5,378,000		
退職給付引当金	5,965		4,796		
役員退職給与引当金	94,873		85,934		
再評価に係る繰延税金負債	158,816		-		
負債合計	6,674,576	72.9	6,629,638	82.0	44,937
〔資本の部〕					
資本金	2,255,642	24.6	2,255,642	27.9	-
再評価差額金	219,318	2.4	-	-	219,318
その他の剰余金又は欠損金()	21,909	0.2	800,268	9.9	822,178
当期末処分利益	21,909		-		
当期末処理損失	-		800,268		
(うち当期純利益)	(822,178)		(574,415)		
その他有価証券評価差額金	522	0.0	-	-	522
自己株式	10,033	0.1	-	-	10,033
資本合計	2,486,313	27.1	1,455,373	18.0	1,030,939
負債及び資本合計	9,160,890	100.0	8,085,012	100.0	1,075,877

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,787,207	100.0	4,972,921	100.0	185,714
売 上 原 価	3,401,821	71.1	3,669,194	73.8	267,372
売 上 総 利 益	1,385,385	28.9	1,303,727	26.2	81,657
販売費及び一般管理費	969,638	20.2	954,698	19.2	14,939
営 業 利 益	415,746	8.7	349,028	7.0	66,717
営 業 外 収 益	913,403	19.0	704,768	14.2	208,634
受取利息及び配当金	522,171		348,274		
為替差益	37,008		17,526		
その他の営業外収益	354,223		338,967		
営 業 外 費 用	450,807	9.4	476,264	9.6	25,456
支 払 利 息	96,054		110,588		
その他の営業外費用	354,752		365,675		
経 常 利 益	878,342	18.3	577,533	11.6	300,809
特 別 利 益	-	-	6,816	0.1	6,816
貸倒引当金戻入益	-		6,816		
特 別 損 失	483,149	10.0	5,394	0.1	477,754
共同事業出資金評価損	483,149		-		
会計基準変更時差異に伴う 退職給付引当金繰入額	-		3,394		
ゴルフ会員権評価損	-		2,000		
税引前当期純利益	395,193	8.3	578,955	11.6	183,762
法人税、住民税及び事業税	55,947		4,540		
法人税等調整額	482,932		-		
当 期 純 利 益	822,178	17.2	574,415	11.6	247,762
前 期 繰 越 損 失	800,268		1,374,683		
当 期 未 処 分 利 益	21,909		-		
当 期 未 処 理 損 失	-		800,268		

利益処分案

(単位：千円)

期 別	当 期
科 目	(平成14年3月31日)
当期末処分利益	21,909
これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	21,909

損失処理案

(単位：千円)

期 別	前 期
科 目	(平成13年3月31日)
当期末処理損失	800,268
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	800,268

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に伴う会計処理は、税抜方式によっております。

共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成 4 年 1 月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フューズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業（持分比率 50%）を行っております。

この共同事業に対する出資額は、貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業に係る損益は、同事業体の定める期間（自 1 月 1 日至 12 月 31 日）の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日（12 月 31 日）を含む当社の事業年度の損益計算書の売上原価内で処理しております。また、同事業体において、製造設備の再評価に関する損失のうち、当社が負担する損失相当額は特別損失（共同事業出資金評価損）として処理しております。なお、平成 13 年 12 月 31 日現在の共同事業体の総資産は 5,690 千ドル、総負債は 1,915 千ドルであります。

（追加情報）

金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 522 千円、繰延税金資産 378 千円が計上されております。

自己株式

前事業年度において流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,862,343千円	4,674,388千円
2.担保に供している資産		
担保に供している資産		
投資有価証券	2,553千円	2,553千円
関係会社株式（注）	<u>1,913,370千円</u>	<u>1,913,370千円</u>
合 計	1,915,923千円	1,915,923千円
（注）担保予約であります。		
工場財団根抵当に供している資産		
建 物	687,130千円	678,911千円
構 築 物	145,643千円	157,148千円
機 械 及 び 装 置	548,617千円	545,907千円
工具器具及び備品	53,993千円	46,495千円
土 地	<u>1,015,345千円</u>	<u>641,553千円</u>
合 計	2,450,730千円	2,070,015千円
上記に対応する債務		
長期借入金（一年以内返済予定分を含む）	3,784,750千円	3,927,750千円
3.「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。		
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	637,210 千円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,015,345 千円	
4.受取手形割引高	50,000千円	50,000千円
受取手形裏書譲渡高	24,698千円	36,943千円
5.期末日満期手形		
期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	102,658千円	100,282千円
支 払 手 形	11,529千円	12,595千円
設備関係支払手形	109,822千円	2,411千円

6. ファイナンス・リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
機械装置		
取得価額相当額	838,000千円	838,000千円
減価償却累計額相当額	191,235千円	128,683千円
期末残高相当額	646,765千円	709,316千円
車両運搬具		
取得価額相当額	- 千円	3,200千円
減価償却累計額相当額	- 千円	3,133千円
期末残高相当額	- 千円	66千円
工具器具及び備品		
取得価額相当額	36,480千円	36,480千円
減価償却累計額相当額	28,140千円	21,048千円
期末残高相当額	8,340千円	15,432千円
合 計 (+ +)		
取得価額相当額	874,480千円	877,680千円
減価償却累計額相当額	219,375千円	152,865千円
期末残高相当額	655,105千円	724,815千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	76,810千円	85,297千円
1 年 超	<u>603,318千円</u>	<u>651,209千円</u>
合 計	680,128千円	736,507千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	101,909千円	106,838千円
減価償却費相当額	82,710千円	95,716千円
支払利息相当額	27,873千円	18,716千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有価証券関係

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

8. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	当	期
繰延税金資産		
繰越欠損金	969,292千円	
たな卸資産評価減	8,093千円	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,370千円	
賞与引当金損金算入限度超過額	5,941千円	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,505千円	
役員退職給与引当金	39,846千円	
共同事業出資金評価損	202,922千円	
繰越外国税額	50,867千円	
その他	1,412千円	
繰延税金資産小計	1,287,252千円	
評価性引当額	803,941千円	
繰延税金資産合計	483,311千円	

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位：%)

	当	期
法定実効税率	42.0	
(調整)		
住民税均等割等	1.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
繰越欠損金充当による税額の減少	43.2	
繰延税金資産計上による税額調整	109.3	
その他	0.0	
税効果適用後の法人税等の負担率	108.0	

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。